マーケットキーワード
（No.1,834）
〈マーケットレポートNo.4,831〉
2016年6月2日 情報提供資料
資産形成なら SMAM

今日のキーワード 「法人企業統計」、設備投資は増勢（日本）

「法人企業統計」は、国内企業約2万2,900社（うち金融・保険業以外は約1万9,300社）の財務諸表を集計した統計です。四半期毎に実施される「四半期別調査」と、年に一度実施される「年次別調査」があり、財務省が発表しています。この統計により、国内企業の売上高や利益の増減、バランスシート（貸借対照表）の現状、設備投資などを把握することができます。

ポイント1 設備投資は12四半期連続で増勢を維持

伸び率は鈍化

■財務省は1日、2016年1-3月期の「法人企業統計」を発表しました。全産業（金融・保険業除く）の設備投資の伸び率は前年同期比＋4.2%と、15年7-9月期の同＋11.2%をピークに低下しましたが、12四半期連続の増加となりました。業種別では、製造業が同＋6.7%、非製造業は同＋2.9%といずれも15年10-12月期より鈍化しました。

■今回の「法人企業統計」を受けて改定される1-3月期GDP統計の2次速報値では、民間設備投資は1次速報値の前期比▲1.4%からマイナス幅が縮小する見込みです。

ポイント2 減収減益傾向が続く

原油価格下落などが影響

■全産業（金融・保険業除く）の売上高は、前年同期比▲3.3%と2四半期連続で減少しました。製造業は石油・石炭、鉄鋼などの減収から同▲2.2%、非製造業は卸売業、小売業の減収などから同▲3.8%となりました。

■経常利益は前年同期比▲9.3%と、前期よりもマイナス幅が拡大しました。製造業が20%超の減益であることに加え、非製造業が同▲4.5%と減益に転じたことが影響しました。

設備投資の伸び率(前年同期比)
（全産業、金融保険業を除く）

（注）データ期間は2011年4-6月期～2016年1-3月期。
（出所）財務省「法人企業統計」のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 年後半に向けて企業収益は改善の見込み

■設備投資は増勢を続けていますが、今後は企業業績次第と見られます。外部環境は、原油価格が40ドル台で推移し、米国経済にも明るさが増すなど、落ち着き始めました。これに伴い、円/米ドルレートも円高リスクが低下していると言えそうです。日本経済も年後半に経済対策が打ち出されることで、景気の回復も見込まれることから、企業業績の改善が期待されます。

ここもチェック！
2016年5月18日 日本企業の業績動向 増益ペースは停滞だが、株価には織り込み済み
2016年5月18日 日本のGDP速報値と政策対応 景気実態は力強さを欠き、政策対応が望まれる

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。